

(様式 1)

県政調査計画書

令和7年2月4日

神奈川県議会議員 殿

会派名 日本維新の会神奈川県議会議員団

団長名 さとう 知 一

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) さとう 知一 (団 員) 日浦 和明 片桐 紀子 松川 正二郎 阿部 将太郎
2 調査目的	香川県では、DX化による地域の課題解決に向けた取組を推進する団体である「かがわDX Lab」、近年増加傾向にあるデジタルノマドと呼ばれる訪日外国人の取り込みに向けた取組を展開する「琴平バス株式会社」、地域おこし協力隊による積極的な地域おこし施策を推進する「琴平町役場」を訪問し、その特色ある取組について調査し、本県施策の参考とする。 岡山県では、豊富な物産・観光資源を背景に、全国的な販路拡大、観光振興施策を展開している「岡山県観光連盟」を訪問し、近年の取組や課題等について調査し、本県施策の参考とする。
3 調査期間	令和7年3月26日 ～ 令和7年3月28日
4 調査地	香川県、岡山県
5 調査項目	(1) かがわDX Lab 香川県では、県内自治体、県内企業等と連携して、DX化による地域の課題解決に向けた取組を推進しているが、推進母体として充実した機能を持つ団体を設置している。今回この団体を訪問し、これまでの取組や課題について聴取し、本県行政のDX化に向けた取組の参考とする。 (2) 琴平バス株式会社 近年、働く場所を固定せず、ITを利用して各国を観光しながらリモートで勤務する「デジタルノマド」と呼ばれている訪日外国人が増加している。琴平バス(株)ではこれに着目し、「デジタ



	ルノマド」を取り込むための取組を推進している。今回、取組の内容や実績等について聴取し、新たな訪日外国人誘致施策の参考とする。 (3) 琴平町役場 過疎化を食い止めるための有効な地域おこし施策の推進が、全国的な課題となつて久しいが、琴平町が地域おこし協力隊で展開している地域おこし事業について聴取し、本県の地域振興施策の参考とする。 (4) 岡山県観光連盟 岡山県は、桃やぶどう等の農産物、後樂園、岡山城をはじめとする観光名所で知られているが、このような豊富な物産・観光資源の更なる全国展開に向けて、現在どのような取組を進めているか聴取し、もつて本県の物産観光振興施策の参考にする。
6 経費の概算額	1人当たりの議員旅費 … 123,411 円 内訳 交 通 費 … 90,051 円 宿 泊 費 … 33,000 円 雑 費 … 360 円

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関等	調査箇所及び調査内容
1	3/26 (水)	香川県	午前 午後	飛行機 公共交通機 関等	移動(羽田→高松) ●視察1「かがわDX Lab」 ・官民共創のコミュニティによるDXの 取組について ＜高松市内泊＞
2	3/27 (木)	香川県	午前 午後	公共交通機 関等 徒歩	●視察2「琴平バス株式会社」 ・デジタルノマドに対する取組について ●視察3「琴平町役場」 ・地域おこし協力隊DAOによる地域活 性化の取組について ＜琴平町泊＞
3	3/28 (金)	岡山県	午前 午後	公共交通機 関等 飛行機	●視察4「岡山県観光連盟」 ・自治体と連携した観光物産振興事業の 取組について 移動(岡山→羽田) ※羽田空港到着後解散

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) さとう 知一 (団 員) 日浦 和明 片桐 紀子 松川 正二郎 阿部 将太郎
---------	---

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調 査 経 費	議員 1 人当たり 100 万円以内	議員 1 人当たりの経費は 123,411 円であり、基準を満たしている。	適
② 調 査 箇 所	1 日につき午前及び午後それぞれ 1 か所以上調査実施 移動日は 1 か所以上調査実施	2 泊 3 日の行程の中で、移動日は 1 箇所以上、それ以外の日は午前および午後それぞれ 1 箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	(1) かがわDX Lab 人口減少する中、行政に限られた予算・人材を有効に活用して質の高い県民サービスを提供するには、デジタル技術を積極的に取り入れ、業務の効率化を図る必要がある。かがわDX Lab では、行政だけでなく民間も主体となって地域の課題解決に取り組んでおり、現実性のある学びの場となっている。そうした団体の取組を調査することは、本県のDX施策の参考となるものである。 (2) 琴平バス株式会社 2024 年の訪日外国人客数は過去最高を記録し、訪日する目的も多様化している。長期滞在者も増える中で、「デジタルノマド」事業は国も注力しており、本県でも今後その需要が増

	すと考えられる。観光地に長期滞在施設を整備し、関連イベントも開催する琴平バス（株）の取組を調査することは、本県の観光施策の参考となるものである。 (3) 琴平町役場 人口減少や高齢化に伴い、多くの地域で過疎化が深刻な問題となっているが、琴平町では、デジタルコミュニティ（DAO）による関係人口創出とイノベーティブな地域課題の解決を目的として、「地域おこし協力隊DAO」事業に取り組んでいる。こうした地域おこしとDAOを掛け合わせる地域活性化事業は、四国初の取組である。 本県でも過疎対象地域があり、また、今後増えることが予測される中、琴平町の先進的な取組を調査することは、本県の地域振興施策の参考となるものである。 (4) 岡山県観光連盟 岡山県観光連盟は設立 50 年を超える法人で、岡山県の豊富な物産・観光資源をもとに、自治体と連携して様々な観光施策を打ち出している。本県も数多くの観光資源を有していることから、連盟の取組を調査することは、本県の観光施策振興の参考となるものである。
② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	今回の調査対象項目は、いずれも本県の課題と共通するものであり、本調査により先進的な取組や事例を調査することは、時宜を得たものである。
③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。	各分野において、今後の本県における施策に活用していくためには、現地に赴き、担当職員等から具体的かつ詳細に調査及び聴取しなければ調査目的を達成することができないものである。
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	調査箇所、行程、経費等は、県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当なものである。